

世界 80 億人に支えられる豊かな老後を創ろう

－人生に資産運用を取り込み、自分と社会を豊かに－

WealthPark 研究所 所長

加藤 航介

1. 「豊かで幸せ」な老後を過ごすための新しい取り組み

現在、日本の平均年齢は 47.6 歳、概ね 50 歳が日本の人口を二分する境目です¹。学生時代を終える 20 歳前後から約 30 年が経過した現在 50 歳のミドル世代の方々は、平均して 80 歳半ばまで 30 年超の余命があるとされています²。50 歳とは人生の半分に当たる節目の年と言えるでしょう。

過去 30 年、平成以降の時代を振り返ると、我々を取り巻く社会は様変わりしてきました。国際的な地政学、世界経済をリードする産業や企業、世界における日本の立ち位置、インターネットなどの新しい技術、直近のコロナ禍では社会の常識までもが大きく変わりました。現在のミドル層の方は、それら多くの環境の変化に対応する努力を重ねながらこれまでの人生を過ごされてきたと思います。

そして、これから先の 30 年も、過去同様に、我々の世界は大きく変化していくでしょう。年齢と共に体力や気力が衰える中で、人生の後半に訪れる変化へ対応を続けることには不安を感じられる方も多いと思います。ただし、資産運用によって世界経済と共に歩むという取り組みを続ければ、人生の後半へ向けて大きな心配はいりません。かつて自分の子供達数人に支えてもらっていた老後の生活は、昭和後半以降、年金制度の普及により 1 億人超の日本人全体に支えてもらう姿に変わりました。そして令和の時代以降は世界の 80 億人に支えてもらうという姿が、皆さんの豊かで幸せな老後への新しい常識となっていきます。

2. 過去 30 年で大きく改善した資産運用の環境

「昭和の時代の日本経済は好調であり、老後の年金の受取額も十分だった。対して、今から老後を迎える世代の先行きは明るくない」というような声を聞きます。本当にそうなのでしょうか。私の認識は、むしろ逆です。今の 50 歳は過去のどの時代の 50 歳よりも、老後への資産形成に向けて有利な立場にあると思います。過去 30 年における老後の生活に向けてのポジティブな変化について振り返ってみましょう。

¹ 令和 2 年国勢調査 人口等基本集計結果 結果の概要を参考

² 令和 2 年簡易生命表の概況を参考

- 1 公的年金の改革：日本の公的年金制度は、2004年の制度改革を経て合理的かつ持続可能なものに生まれ変わりました。現在の我々は、現役世代の負担に応じた合理的な年金額を、先々まで受け取れる見通しを立てられます。年金受給のために最低限必要な納付期間も大幅に短縮されました。厚生年金への加入資格も緩和され、2022年秋には更に多くの方々がカバーされる予定です³。
- 2 パッシブファンドの普及：一個人が経済全体の成長を取り込むための金融商品の主役は、ある金融市場を丸ごと保有することができるパッシブファンドやETFです。1970年代に生まれたこのイノベーションは、米国において1990年代以降、日本でも2000年代以降に普及し、確固たる市民権を得ました。今では誰もが、この仕組みを気軽に利用することができるようになりました⁴。
- 3 外国資産へのアクセスの向上：高額の手数料や特別な口座の開設など、外国資産へのアクセスはかつて非常に困難でした。しかし、2000年代半ば以降、日本の個人口座からの世界中の幅広い国や資産クラスへのアクセスが、その手続きや選択肢を含めて、極めて容易になりました。
- 4 資産運用における各種手数料の下落：インターネット専門証券の広がりなどに相まって、初期手数料がかからないノーロードタイプの投資信託が広く普及しました。運用期間中にかかる手数料も、パッシブファンドであれば年間0.1%を下回る水準のものまで登場しています。
- 5 資産運用の税制優遇制度：2001年に始まったiDeCo（日本版401k）は、2016年の大改正でより多くの人々が利用可能となり、「長期・分散・積立」という資産運用のインフラ整備が税制優遇枠の拡大と共に進みました。2022年秋には、さらにiDeCoを使用できる層が拡大する予定です。また、つみたてNISA制度が2018年に始まり、今や老後資金を蓄えるには十分とも思える資産形成の税制優遇枠と、優良な投資信託のプールが用意されています。

このようなポジティブな変化により、30年前には富裕層やプロの投資家ですら難しかった資産運用が、今では誰しも可能となりました。現在50歳の方々の豊かで幸せな老後への道は、過去30年で既に用意されたと考えてよいでしょう。我々は、先人達が羨むような恵まれた環境にあることを認識し、資産運用について学び、それらを活用していく立場にあるのです。

3. 不確定要素が少ないミドル世代にはライフプランニングが有効

個人の資産運用の計画は、将来のライフプランニングに沿った収入と支出の見通しに基づき作られていくべきものです。そして、20代や30代などと比較して将来への不確定要素が少ないミドル世代は、ライフプランニングと資産運用の計画を考えるには大変に良いタイミングです。例

³ 日本年金機構ホームページの各種情報を参考

⁴ 投信資料館「インデックスファンドの歴史」を参考

えば、持ち家か賃貸かの選択、子供の人数などは、既に確定されている方が多いでしょう。今後の見込まれる平均収入や、受け取る年金額の予想についても、若年層と比較して現実性のある見通しを立てることができます。

50歳を機に将来のライフプランニングを一年に一回の健康診断のように取り入れ、①将来における収入や生活・余暇支出の予想、②毎月など資産運用に回すべき金額、③必要な資産運用の利回り、の3つのバランスを意識するのは大変有用です。そして資産運用の知識を身に付けた個人ほど、将来の生活支出や余暇支出を増やすことができます。

なお、個人のライフプランニングは細部に拘らず「ざっくり」行うこと（百万円ぐらいは誤差と考えるぐらいで良い）、ただし定期的に見直していくことが大切です。人生の残り半分をライフプランニング有りて生きるのか、そして資産運用を自らの人生に取り込むか否かで、個人の豊かさと幸せは大きく変わってきます。

4. 資産運用の目標は、年利回り5%と心得ておくべき

50歳以降の資産運用で目標とするべき年利回りとは、どれぐらいなのでしょう。私は、世界経済の長期成長率をその目標とするべきだと考えます。過去数十年と同様、今後の数十年の世界の経済も、概ね年5%で成長していくであろうことが様々な調査機関から発表されています⁵。年5%の世界の経済成長とは、世界の人々の給料や消費額、企業の売上や利益、政府の税収（個人や企業の納税額）などが、平均して同水準で増加をしていくことを意味します。そして、実体経済に裏付けのある優良な資産を長期に保有しておけば、過去も未来も、経済成長と同等である5%の年利回りを得ることは何ら難しいことではありません。現在は投資信託の力により、世界中の企業や政府といった実体経済の主役の成長を、手間なく安く享受できる環境が整っています。ただし、経済も金融市場も、調子の良い時や悪い時があるので、年5%の成長というのは毎年安定して得られるものではありません。10年単位などの長期で平均した時に、その水準を得ることを目指すのだという理解が大切になります。

この年5%の目標は、個人の購買力を世界的な視点で維持していくという視点でも大切です。日本を含む多くの先進国はエネルギー、食料、衣類などの生活必需品の多くを、自国以外から輸入しており、世界の人々が豊かになっていくスピードで自らの資産を増やすことが求められます。

5. あなたのお金は、世界の「豊かさと幸せ」に貢献しているのか？

資産運用についてのアンテナを立てて生活していると、何やら怪しい話や、一攫千金を得られるような話までもが、耳に入ってくるでしょう。そのような時は必ず、「そのお金の社会参加（投資）で、世の中は豊かになっていくのか？」を考えてみてください。資産運用からの収入の本質

⁵ 過去実績については OECD stat を参考。将来については、実質 GDP 成長率は経済開発協力機構「The Long View: Scenarios for the World Economy to 2060」、PwC「The World in 2050」、世界銀行「Global Economic Prospects」、The Economist「Long-term macroeconomic forecasts」の予想値を参考。

とは、ギャンブルのように誰かの「損」を受け取る行為ではありません。タイミングを見計らって、安く買って高く売る行動で得られるものでもありません。我々が投資したお金を通じて、社会全体が長期で豊かになった結果、その一部が自分の手元に戻ってくるというのがその本質です。

多くの方にとって、資産運用の中心は投資信託になると思います。投資信託を通じて上場企業の株式を長期に保有するという行為は、あたかも選挙のように経済の権力者（大企業の役員）の活動をモニタリングして、世の中の富を持続的に増やすために必要な社会活動です。世界の国債に投資することは、それらの国の社会保障やインフラ整備に貢献し、経済活動や人々の生活を支援する取り組みです。なお、我々は選挙という社会参加においては自国にしか関わることができませんが、投資という社会参加においては国境の制約なく、世界全体へ影響を及ぼすこととなります。

資産運用を行う時には「自分のお金が増えるのか？」ではなく、「自分のお金は世界を豊かにしているのか？」と問うてみるのが、投資の怪しい話や投機的な誘惑に自らを近づけない良き知恵となるでしょう。

6. 公的年金を土台とし、世界 80 億人に支えてもらう老後を自分で創る

日本の公的年金は良く練られた制度であり、老後の境とされている 65 歳から平均寿命までに受け取る総額は、一般の方でも数千万円に達します。その見込み額は、ねんきん定期便やねんきんネットなどから、確認してみてください。この公的年金は、日本全体に皆さんの老後を支えてもらう仕組みであり、多くの方の老後の生活の基礎となるものです。そして、令和の時代のミドル世代の方は、経済規模で日本の約 15 倍の世界経済に、人口で約 60 倍以上の約 80 億人に、老後を支えてもらう土台を創ることができるのです⁶。そして、世界全体に支えられた日本人の豊かさの総計が、未来の日本の豊かさとなっていきます。ミドル世代の皆さんがこれから行っていく資産運用は、世界中の社会課題を解決し、現在と未来の世界と日本、そして皆さん自身を豊かで幸せにするための大切な取り組みです。その選択の自由は、既に全ての人に与えられています。人生の後半を豊かで幸せに過ごせる新しい文化を、皆で創っていきましょう。

⁶ 世界銀行データを参考